

南海トラフ地震における災害警備活動の強化

政策提言先 警察庁

政策提言の要旨

南海トラフ地震の脅威に直面する本県では、県警察の災害対処能力の強化が重要課題として挙げられます。発災時の迅速・的確な災害対応のため、災害警備活動用装備資機材等の強化を図ることにより、南海トラフ地震への対策を更に推進する必要があります。

【政策提言の具体的内容】

災害警備活動用装備資機材等の整備

- (1) 救出救助及び行方不明捜索用資機材（ウレタンボート、小型重機等）
- (2) 交通対策用資機材（自起動式発動発電機、リチウム電池式電源装置）

【政策提言の理由】

- ・ 本県では、南海トラフ地震の発生に伴う建物の倒壊、津波による長期浸水、道路交通網の寸断等により、他からの救援等が十分に望めない中で、発災後72時間は自県において生命を救う・つなぐための救助活動を行わなければなりません。
- ・ その活動を支える基礎として、特に急性期における救出救助活動に迅速かつ効果的に活用できる高性能な災害警備活動用装備資機材の整備が求められています。
- ・ 津波による長期浸水域においては、救出救助活動の装備資機材として浮遊物や瓦礫等の障害物に強いウレタンボートとウォータージェット船外機の整備が、土砂埋没現場においては、迅速な救出救助を行うための小型重機の整備がそれぞれ必要であり、これらを用いた想定訓練の実施により、事態対処能力を向上させ、有事に備えておくことが重要です。
- ・ また、被災地においては、長期間にわたり電気等のライフラインが途絶することが想定されます。被災者や支援物資を円滑に輸送するためには、道路交通環境の維持・確保が重要ですので、信号機を安定作動させるための交通対策用資機材の整備が求められています。
- ・ これらは、本県はもとより、南海トラフ地震等による被災が見込まれる地域に共通する課題ですので、国策として整備していただく必要があると考えます。

【高知県担当課】 災害対策課